

## プルトニウムの利用計画について

2021年2月26日  
北陸電力株式会社

当社をはじめ各電力会社は、日本原燃六ヶ所再処理工場、MOX燃料工場のしゅん工へ向けた取り組みが進展していることを踏まえ、具体的なプルトニウム利用計画について、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

プルトニウム利用計画は、利用目的のないプルトニウムは持たないという原子力委員会の基本的な考え方<sup>\*</sup>に基づき、プルトニウム利用の透明性を確保する観点から、プルトニウムの所有量や利用目的を記載した利用計画を公表するものです。

近年、原子力発電を取り巻く環境が変化し、六ヶ所再処理工場でのプルトニウムの回収時期が不透明であったことなどから、同計画の公表を見送っていましたが、昨年7月に六ヶ所再処理工場、昨年12月にMOX燃料工場の事業変更許可が出され、近く操業開始が見込まれることとなった状況を踏まえ、この度、当社をはじめ各電力会社は、プルトニウム利用計画を公表することといたしました。

プルトニウムの利用にあたっては、地域の皆さまのご理解を得て進めてまいります。

以 上

別紙 プルトニウム利用計画

※我が国におけるプルトニウム利用の基本的考え方（2003年8月5日、原子力委員会決定）

電気事業者は、プルトニウムの所有者、所有量及び利用目的を記載した利用計画を毎年度プルトニウムを分離する前に公表することとする。

プルトニウム利用計画

出典：電気事業連合会資料(2021年 2月26日)

所有者	所有量(トンPut)*1 (2020年度末予想)	利用目的(軽水炉燃料として利用)					(参考) 現在貯蔵する使用 済燃料の量(tU) (2019年度末実績)
		プルサーマルを実施する原子炉 及び これまでの調整も踏まえ、地元の理解を前提として、 各社がプルサーマルを実施することを想定している原子炉 *2	利用量(トンPut)*1,*3,*4			年間利用 目安量*5 (トンPut/年)	
			2021年度	2022年度	2023年度		
北海道電力	0.3	泊発電所3号機	—	—	—	約0.5	510
東北電力	0.7	女川原子力発電所3号機	—	—	—	約0.4	680
東京電力HD	13.7	立地地域の皆様からの信頼回復に努めること、及び確実なプルトニウム消費を基本に、東京電力HDのいずれかの原子炉で実施	—	—	—	—	7,040
中部電力	4.0	浜岡原子力発電所4号機	—	—	—	約0.6	1,380
北陸電力	0.3	志賀原子力発電所1号機	—	—	—	約0.1	170
関西電力	12.6	高浜発電所3, 4号機	0.0	0.7	1.4	約1.1	4,190
		大飯発電所1～2基	—	—	—	約0.5～1.1	
中国電力	1.4	島根原子力発電所2号機 *7	—	—	—	約0.4	590
四国電力	1.5	伊方発電所3号機	0.2 *8	0.0	0.0	約0.5	890
九州電力	2.2	玄海原子力発電所3号機	0.0	0.0	0.0	約0.5	2,410
日本原子力発電	5.0	敦賀発電所2号機	—	—	—	約0.5	1,180
		東海第二発電所	—	—	—	約0.3	
電源開発	他電力より必要量を譲受*6	大間原子力発電所	—	—	—	約1.7	
合計	41.7		0.2 *8	0.7	1.4		19,040
再処理による回収見込みプルトニウム量(トンPut)*9			—	0	0.6		
所有量合計値(トンPut)			41.5 *8	40.8 *8	40.0 *8		

本計画は、今後、再稼働やプルサーマル計画の進展、MOX燃料工場の操業開始などを踏まえ、順次、詳細なものとしていく。

2021～2023年度の利用量は各社の運転計画に基づく(2021年1月時点)。

2024年度以降の運転計画は未定であるが、六ヶ所再処理工場の操業開始後におけるプルトニウムの利用見通しを示す観点から、現時点での2024年度以降の利用量見通しを以下に記載。

2024年度以降のプルトニウムの利用量の見通し(全社合計)

- 2024年度:0.7トンPut
- 2025年度:1.4～2.8トンPut \*10
- 2026～2030年度:～約6.6トンPut/年 \*11

- \*1 全プルトニウム(Put)量を記載。(所有量は小数点第2位を四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある)
- \*2 従来から計画している利用場所。なお、利用場所は今後の検討により変わる可能性がある。
- \*3 国内MOX燃料の利用開始時期は、2026年度以降となる見込み。
- \*4 「0.0」: プルサーマルが実施できる状態の場合  
「-」: プルサーマルが実施できない状態にない場合
- \*5 「年間利用目安量」は、各電気事業者の計画しているプルサーマルにおいて、利用場所に装荷するMOX燃料に含まれるプルトニウムの1年当りに換算した量を記載している。
- \*6 仏国回収分のプルトニウムの一部が電気事業者より電源開発に譲渡される予定。(核分裂性プルトニウム量で東北電力 約0.1トン、東京電力HD約0.7トン、中部電力 約0.1トン、北陸電力 約0.1トン、中国電力 約0.2トン、四国電力 約0.0トン、九州電力 約0.1トンの合計約1.3トン)
- \*7 現状運転計画が未定のためプルサーマル導入時期も未定であるが、再稼働後、地域の皆さまのご理解を頂きながら、プルサーマルを実施することとしている。(約0.3トンPut)
- \*8 広島高等裁判所での抗告審における伊方発電所3号機運転差止仮処分決定のため、運転計画は未定であるが、暫定値として記載している。
- \*9 「六ヶ所再処理施設およびMOX燃料加工施設 操業計画」(2020年12月16日、日本原燃株式会社)に示されるプルトニウム回収見込量。
- \*10 自社で保有するプルトニウムを自社のプルサーマル炉で消費することを前提に、事業者間の連携・協力等を含めて、海外に保有するプルトニウムを消費するためのあらゆる方策を検討中である。
- \*11 2026年度以降、2030年度までに、800トンU再処理時に回収される6.6トンPutを消費できるよう年間利用量を段階的に引き上げていく。